

防衛省訓令第130号

防衛施設周辺対策事業補助金等交付規則（平成19年防衛施設庁告示第9号）を実施するため、沖縄県内所在返還道路整備事業補助金交付要綱を次のように定める。

平成19年8月25日

防衛大臣 小池 百合子

沖縄県内所在返還道路整備事業補助金交付要綱

改正 令和2年12月28日防衛省訓令第67号

（通則）

第1条 沖縄防衛局長は、沖縄県の区域内において駐留軍（条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国軍隊をいう。）から返還された旧施設及び区域内の道路（道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路（以下この条において「公道」という。）であるものを除く。）で、施設及び区域の返還に伴い原状に回復することが不適當であると認められるものについて、公道とするために市町村が行う当該道路の敷地の買入れ（以下「道路整備事業」という。）に要

する経費に対し、予算の範囲内において当該市町村に補助金を交付するものとし、その交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び防衛施設周辺対策事業補助金等交付規則（以下「交付規則」という。）に定めるもののほか、この訓令の定めるところによる。

（補助の対象とする経費の範囲）

第2条 前条の規定により補助金を交付する経費は、次の各号に掲げる経費とする。

（1） 用地費 道路整備事業に要する経費

（2） 地方事務費 道路整備事業に附帯して必要な事務費

（補助金の額）

第3条 用地費に対する補助金の額は、用地費に10分の10を乗じて得た額の範囲内の額とする。

2 地方事務費に対する補助金の額は、地方事務費に1

0分の10を乗じて得た額とする。この場合において、
地方事務費の額は、用地費の5パーセントを超えては
ならない。

(補助金等交付申請書の様式等)

第4条 交付規則第3条第1項に規定する補助金等交付
申請書の様式は、別記第1号様式とし、同項に規定す
る添付書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 別記第2号様式による事業の内容及び経費配
分書

(2) 別記第3号様式による収支予算書

(軽微な変更)

第5条 交付規則第4条1項第1号に規定する軽微な変
更は、次に掲げる変更以外の変更で、かつ、補助金の
増額を伴わないものとする。

(1) 用地費から地方事務費への流用

(2) 買い入れる土地の変更

(3) 買い入れる土地の面積の増減で計画書に示す
面積の10パーセントを超えるもの

(4) 買い入れる土地の単位面積当たりの価格が計画書に示す価格を超える変更

(5) 事業完了期日の1月以上の延長及び翌年度にわたる延長

(補助事業等計画変更承認申請書の様式)

第6条 交付規則第4条第1項第1号に規定する補助事業等計画変更承認申請書の様式は、別記第4号様式とする。

(遂行困難な場合の報告)

第7条 交付規則第4条第1項第3号に規定する報告は、補助事業の遂行が困難となった理由及び補助事業の遂行状況を記載した書類を提出することにより行うものとする。

(状況報告)

第8条 交付規則第6条の報告書の様式及び提出時期は、次のとおりとする。

報告書の種類	報告書の様式	提出時期
--------	--------	------

補助事業等着手 報告書	別記第5号様式	補助事業の着 手後7日以内
補助事業等遂行 状況報告書	別記第6号様式	補助事業の着 手後毎会計年 度12月31 日現在の遂行 状況を翌月1 4日まで

2 次の各号に掲げる場合には、補助事業等遂行状況報告書の提出は要しない。ただし、補助事業に着手した年度の次年度以降は除く。

(1) 補助事業の着手後3月以内に補助事業が完了する場合

(2) 補助事業の着手後1月以内に12月31日になる場合

(補助事業等実績報告書の様式等)

第9条 交付規則第7条に規定する補助事業等実績報告書の様式及び同条に規定する添付書類は、次の表の区分に応じ、同表に定めるところによる。

区 分	補助事業等実績 報告書の様式	添付書類
補助事業が完了した 場合（補助事業の廃止の承認 を受けた場合を含む。）	別記第7号様式	別記第8号様式 による収支精算書
		別記第9号様式 による完了検査等調書
		完了設計書

会計年度内に当該交付決定の対象となった補助事業が完了しない場合	別記第10号様式	別記第11号様式による年度末収支状況調書
		出来高工程表

(委任規定)

第10条 この訓令の実施に関し必要な事項は、地方協力局長が定める。

附 則

この訓令は、平成19年9月1日から施行する。

附 則（令和2年12月28日防衛省訓令第67号）（抄）

(施行期日)

1 この訓令は、令和2年12月28日から施行する。

ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) ・ (2) (略)

(経過措置)

- 2 この訓令の施行の際現にあるこの訓令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この訓令による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この訓令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別記第1号様式（第4条関係）

補助金等交付申請書

文書番号
令和 年 月 日

沖縄防衛局長 殿

申請者 住 所
氏 名

令和 年度において、下記のとおり を実施したいので、沖縄県内所在返還道路整備事業補助金交付要綱により補助金の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的：
- 2 補助金等交付申請額： 円
- 3 事業の内容及び経費配分：事業の内容及び経費配分書に記載のとおり
- 4 事業実施予定期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 収 支 予 算：収支予算書に記載のとおり

添付書類：1 事業の内容及び経費配分書
2 収支予算書

別記第2号様式（第4条関係）

事業の内容及び経費配分書

1 事業の名称：

2 補助事業者名：

路線名	所在地	経費の区分	事業量 m ²	事業費 円	備考

注：路線ごとに計画書（買い入れる各筆の土地の位置を示す一般図、求積図及び用地費積算書）を添付すること。

別記第3号様式（第4条関係）

収 支 予 算 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	内 訳	備 考
	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	内 訳	備 考
	円	円	

3 補助事業者の予算議決（又は議決予定）年月日：令和 年 月 日

注： 収支予算には、国庫補助金以外の財源も併せて記載すること。

別記第4号様式（第6条関係）

補助事業等計画変更承認申請書
（沖縄県内所在返還道路整備事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

沖縄防衛局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
の実施について、別紙理由書に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更
したいので、関係書類を添えて申請する。

注： 関係書類は、補助金等交付申請書又は補助事業等計画変更承認申請書に添付
された書類並びに当該書類に添付された書類及び図面の各葉のうち、補助事業
等の計画の変更に伴い変更を必要とする事項が記入されている各葉について、
書類にあっては変更前と変更後の補助事業等の計画の相違を容易に比較対照で
きるよう所要の修正を加えたものとし、図面にあっては変更後の内容を明示し
たものとする。

別記第5号様式（第8条関係）

補助事業等着手報告書
（沖縄県内所在返還道路整備事業）

文書番号
令和 年 月 日

沖縄防衛局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
について着手したので、下記のとおり報告する。

記

- 1 着手年月日：令和 年 月 日
- 2 完了予定年月日：令和 年 月 日

別記第6号様式（第9条関係）

補助事業等遂行状況報告書
（沖縄県内所在返還道路整備事業）

文書番号
令和 年 月 日

沖縄防衛局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
について、令和 年 月 日現在の遂行状況を下記のとおり
報告する。

記

1 収支の状況

（1）収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
	円	円	円	

（2）支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	備 考
	円	円	円	

2 出来高の状況

路線名	交付決定		出来高		進捗率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	補助金の交付 済額	備考
	事業量	事業費 (A)	事業量	事業費 (B)			
	m ²	円	m ²	円	%	円	

- 注：1 地方事務費に関する収支の状況は記載の必要がない。
- 2 前年度からの繰越分は別に作成し、標題を「補助事業等遂行状況報告書（繰越分）」とすること。
- 3 記載の要領は、事業の内容及び経費配分書の記載方法に準ずること。

別記第7号様式（第9条関係）

補助事業等実績報告書
（沖縄県内所在返還道路整備事業）

文書番号
令和 年 月 日

沖縄防衛局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
を実施したので、下記のとおり報告する。

記

- 事業所要額： 円
- 補助金交付決定額： 円
- 収支精算：収支精算書に記載のとおり
- 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 事業の内容及び成果

路線名	交付決定		実績		差引増△減額 (A)－(B) 比較	備考
	事業量	事業費 (A)	事業量	事業費 (B)		
	m ²	円	m ²	円	円	

- 事業の成績：完了検査等調書に記載のとおり

- 添付書類：1 収支精算書
2 完了検査等調書
3 完了設計書

別記第 8 号様式（第 9 条関係）

収 支 精 算 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差 引 増 △ 減	備 考
	円	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差 引 増 △ 減	備 考
	円	円	円	

3 国庫補助金精算

費 目	補助金交付 決定額	精算事業 費総額	国庫補助 割合	国庫補助 金精算額	概算払受 領総額	差引国庫補 助金未受領 (返還)額	備 考
	円	円		円	円	円	

別記第9号様式（第9条関係）

完了検査等調書

事業の名称：

1 完了検査調書

(1) 完了年月日：令和 年 月 日

(2) 完了検査年月日：令和 年 月 日

2 備品等調書

品名	規格	数量	購入単価	購入金額	購入年月日	耐用年数	継続使用希望の有無	備考
			円	円				

注： 本様式には登記済証等を添付すること。

別記第10号様式（第9条関係）

補助事業等実績報告書
（沖縄県内所在返還道路整備事業）

文書番号
令和 年 月 日

沖縄防衛局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
の令和 年度における実績について、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円
- 2 補助金交付決定額： 円
- 3 年度末の収支の状況：年度末収支状況調書に記載のとおり
- 4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び年度末の出来高

路線名	交付決定		出来高		進捗率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	国庫補助金の 交付済額	備考
	事業量	事業費 (A)	事業量	事業費 (B)			
	m ²	円	m ²	円	%	円	

- 添付書類：1 年度末収支状況調書
2 出来高工程表

別記第 1 1 号様式（第 9 条関係）

年 度 末 収 支 状 況 調 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
	円	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	備 考
	円	円	円	